

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-6150  
 住 所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
 氏 名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
 代表取締役社長 加藤 薫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	移動電気通信業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	16,271	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	社会環境推進部 環境担当
		所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
		電話番号	03-5156-1111 (代表)
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/index.html">http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 27,819 t-CO <sub>2</sub> (調) 27,428	(実) 30,016 t-CO <sub>2</sub> (調) 29,608	(実) 30,687 t-CO <sub>2</sub> (調) 30,282	(実) 29,127 t-CO <sub>2</sub> (調) 28,788	(実) 29,151 t-CO <sub>2</sub> (調) 28,702
削減率		(実) -7.9 % (調) -7.9 %	(実) -10.3 % (調) -10.4 %	(実) -4.7 % (調) -5.0 %	(実) -4.8 % (調) -4.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	通信負荷電力		単位	t-CO <sub>2</sub> /kW	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	9.456	9.463	9.448	9.797	9.172
削減率		-0.1 %	0.1 %	-3.6 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	排出量が増加した要因としては、通信需要の増大に伴い通信設備及び空調設備が新設されたこと、また前年度に比べ夏季（7～9月）平均気温が高め（1～3℃）であったことから空調設備全体の電力使用量が増加したためである。原単位については、排出量は増加したが生産数量である通信負荷電力も増加したためほぼ横ばいであった。
第2年度	オフィスにおいては節電施策の実施により電力使用量が抑制されたが、通信需要の増大に伴う通信設備及び空調設備の新設により電力使用量が増加した。また、原単位については、排出量は増加したが生産数量である通信負荷電力も増加したためほぼ横ばいであった。
第3年度	オフィスにおける節電施策の継続実施に加え、通信設備において旧サービス用設備の撤去により電力使用量が前年度に比べて減少したため、排出量目標の達成となった。原単位については、生産数量である通信負荷電力が減少し、且つガス使用量は横ばいであったため、対前年度で改善とならず、結果として計画期間の目標は未達となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	別添の通り
	第 1 年度	別添の通り
	第 2 年度	別添の通り
	第 3 年度	別添の通り
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部専門家による省エネルギー診断等の実施</li> <li>○外気条件の変動等に応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理</li> <li>○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入</li> <li>○熱源設備等への台数分割、台数制御等の高効率運転システムの採用</li> <li>○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用</li> <li>○全熱交換機や外気冷房制御の導入による季節ごとの冷暖房の効率化</li> <li>○タイマーやセンサー等による空調制御システムの導入</li> <li>○CO2濃度による外気量制御の導入</li> <li>○Hf 蛍光ランプやHIDランプ等の省エネ型照明設備の導入</li> <li>○保守性や昼光の利用等を考慮した照明設備の総合的な効率化</li> <li>○昇降機の稼働台数制御の実施</li> <li>○二重窓、複層ガラス等の採用による断熱強化</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部専門家による省エネルギー診断等の実施</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昇降機の稼働台数制御の実施</li> </ul> <p>なお、見直しの結果下記項目については基準年度までに実施済であった</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入</li> <li>○熱源設備等への台数分割、台数制御等の高効率運転システムの採用</li> <li>○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用</li> <li>○全熱交換機や外気冷房制御の導入による季節ごとの冷暖房の効率化</li> <li>○タイマーやセンサー等による空調制御システムの導入</li> <li>○CO2濃度による外気量制御の導入</li> <li>○Hf 蛍光ランプやHIDランプ等の省エネ型照明設備の導入</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昇降機の稼働台数制御の実施</li> <li>○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の運用</li> <li>○熱源設備等への台数分割、台数制御等の高効率運転システムの採用</li> <li>○変揚程制御可能な熱搬送設備の運用</li> <li>○全熱交換機や外気冷房制御の運用による季節ごとの冷暖房の効率化</li> <li>○タイマーやセンサー等による空調制御システムの運用</li> <li>○CO2濃度による外気量制御の運用</li> </ul> <p>なお、当計画期間において、一部の削減措置を計画通りに実施できなかったが、既に実施済みの対策についても、運用・管理を継続することにより、エネルギー使用量の抑制に努めた。</p>



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	別添の通り
第1年度	別添の通り
第2年度	別添の通り
第3年度	別添の通り

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	別添の通り
第1年度	別添の通り
第2年度	別添の通り
第3年度	別添の通り

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、「ICTサービスによる2010年度の環境貢献量を530万t-CO2」という目標を掲げ、取り組んできました。</p> <p>今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」にて、「ICTサービスを利活用することにより社会全体で1,000万t以上の削減に貢献する」という目標を新たに掲げ、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
第1年度	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、「ICTサービスによる2010年度の環境貢献量を530万t-CO2」という目標を掲げ、取り組んできました。</p> <p>今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」にて、「ICTサービスを利活用することにより社会全体で1,000万t以上の削減に貢献する」という目標を新たに掲げ、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
第2年度	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、「ICTサービスによる2010年度の環境貢献量を530万t-CO2」という目標を掲げ、取り組んだ結果、社会全体のCO2を822.1万t削減することに貢献できました。</p> <p>今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」にて、「ICTサービスを利活用することにより社会全体で1,000万t以上の削減に貢献する」という目標を新たに掲げ、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
第3年度	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、「ICTサービスによる2010年度の環境貢献量を530万t-CO2」という目標を掲げ、取り組んだ結果、社会全体のCO2を822.1万t削減することに貢献できました。</p> <p>今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」にて、「ICTサービスを利活用することにより社会全体で1,000万t以上の削減に貢献する」という目標を新たに掲げ、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>



5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新サービスの基地局用に環境対応型の無線装置を開発</li> <li>●豊富な研修プログラムを用意し、役職と業務に応じた環境教育を実施</li> <li>●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用</li> <li>●社用車の低公害車への切替を積極的に推進</li> <li>●クールビズやウォームビズの実施・ライトダウンキャンペーンの参加</li> <li>●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進</li> <li>●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進</li> <li>●自然エネルギーを有効活用するソーラー充電器を開発</li> <li>●森林整備によって生じる間伐材を使った携帯電話「TOUCH WOOD」を開発</li> <li>●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進</li> <li>●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減</li> <li>●取扱説明書のスリム化を継続的に推進</li> <li>●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進</li> <li>●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進</li> <li>●お客様の協力のもとに、フィリピンで植林活動を推進</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新サービスの基地局用に環境対応型の無線装置を開発</li> <li>●豊富な研修プログラムを用意し、役職と業務に応じた環境教育を実施</li> <li>●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用</li> <li>●社用車の低公害車への切替を積極的に推進</li> <li>●クールビズやウォームビズの実施・ライトダウンキャンペーンの参加</li> <li>●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進</li> <li>●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進</li> <li>●自然エネルギーを有効活用するソーラー充電器を開発</li> <li>●森林整備によって生じる間伐材を使った携帯電話「TOUCH WOOD」を開発</li> <li>●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進</li> <li>●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減</li> <li>●取扱説明書のスリム化を継続的に推進</li> <li>●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進</li> <li>●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進</li> <li>●お客様の協力のもとに、フィリピンで植林活動を推進</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新サービスの基地局用に環境対応型の無線装置を開発</li> <li>●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進</li> <li>●豊富な研修プログラムを用意し、役職と業務に応じた環境教育を実施</li> <li>●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用</li> <li>●社用車の低公害車への切替を積極的に推進</li> <li>●オフィス領域における省エネ施策として、LED照明の導入を推進</li> <li>●クールビズやウォームビズの実施・ライトダウンキャンペーンの参加</li> <li>●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進</li> <li>●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進</li> <li>●自然エネルギーを有効活用するソーラー充電器を発売</li> <li>●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進</li> <li>●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減</li> <li>●取扱説明書のスリム化を継続的に推進</li> <li>●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進</li> <li>●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進</li> <li>●お客様の協力のもとに、フィリピンで植林活動を推進</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「次世代グリーン基地局」の開発を推進</li> <li>●「Xi」サービス用基地局向けに環境対応型の無線装置を導入</li> <li>●「立川ICTエコロジーセンター」での研究成果を活かし、通信インフラのCO2排出量を削減</li> <li>●豊富な研修プログラムを用意し、役職と業務に応じた環境教育を実施</li> <li>●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用</li> <li>●「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始</li> <li>●NTTグループ各社とともに、ソーラーシステムの導入をさらに推進</li> <li>●NTTグループ会社間EVカーシェアリングの実証実験を開始</li> <li>●社用車の低公害車への切り替を積極的に推進</li> <li>●オフィス領域における省エネ施策として、LED照明の導入を推進</li> <li>●クールビズやウォームビズの実施・ライトダウンキャンペーンの参加</li> <li>●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進</li> <li>●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進</li> <li>●サイクルシェアリングの実証実験を推進</li> <li>●再生紙をはじめとする各種の環境配慮型の印刷用紙を使用</li> <li>●ソーラー充電器「FOMA ecoソーラーパネル」を発売</li> <li>●ドコモショップのLED化</li> <li>●森林整備によって生じる間伐材を使った携帯電話「TOUCH WOOD」を発売</li> <li>●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進</li> <li>●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減</li> <li>●取扱説明書のスリム化と電子化を推進</li> <li>●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進</li> <li>●機密文書処理サービスへFOMA通信モジュールを提供</li> <li>●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進</li> <li>●お客様の協力のもとに、フィリピンで植林活動を推進</li> </ul>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	28,237	t-CO <sub>2</sub>
(調)	28,193	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
*****	*****	3721	移動電気通信業	26,410 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	153

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--